

富士宮市病院事業会計予算

議第36号

令和2年度富士宮市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度富士宮市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	イ 一般病床	380床
(2) 年間患者数	イ 入院	98,477人
	ロ 外来	128,790人
(3) 1日平均患者数	イ 入院	270人
	ロ 外来	530人
(4) 主な建設改良事業	イ 医療器械器具整備事業	201,848千円
	ロ 一般備品整備事業	7,852千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入
第1款	病院事業収益	9,385,435千円
第1項	医業収益	8,187,322千円
第2項	医業外収益	1,194,896千円
第3項	保育所収益	3,186千円
第4項	特別利益	31千円
		支 出
第1款	病院事業費用	10,156,327千円
第1項	医業費用	9,891,542千円
第2項	医業外費用	220,736千円
第3項	保育所運営費	26,779千円
第4項	特別損失	12,270千円
第5項	予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額94,106千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,064千円、当年度分損益勘定留保資金75,042千円で補填するものとする。）。

		収 入
第1款	資本的収入	359,416千円
第1項	出資金	267,585千円
第2項	企業債	91,800千円
第3項	固定資産売却代金	11千円
第4項	補助金	10千円
第5項	その他資本的収入	10千円
		支 出
第1款	資本的支出	453,522千円
第1項	建設改良費	209,700千円
第2項	企業債償還金	212,502千円
第3項	投資	31,320千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療器械器具整備事業	91,800千円	証書借入	3.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	借入先の融資条件に従う。 ただし、市財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-------------|-------------|
| (1) 職員給与費 | 5,339,171千円 |
| イ 医業費用給与費 | 5,314,894千円 |
| ロ 保育所運営費給与費 | 24,277千円 |
| (2) 交際費 | 680千円 |

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- | | |
|------------------|-----------|
| (1) 研究研修補助金 | 13,637千円 |
| (2) 共済組合追加費用等補助金 | 48,465千円 |
| (3) 医師確保対策補助金 | 274,959千円 |
| (4) 院内保育所運営補助金 | 16,380千円 |

(棚卸資産購入限度額)

第9条 棚卸資産の購入限度額は、1,914,858千円と定める。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
医療機器	核医学装置	1式

令和2年2月12日提出

静岡県富士宮市長 須藤 秀 忠

予算に関する説明書

令和2年度 富士宮市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 病院事業収益			9,385,435	
	1 医業収益		8,187,322	
		1 入院収益	5,022,327	入院患者診療収入
		2 外来収益	3,026,565	外来患者診療収入
		3 その他医業収益	138,430	室料差額収益・公衆衛生活動収益・医療相談収益等
	2 医業外収益		1,194,896	
		1 受取利息配当金	10	預金利息
		2 他会計負担金	778,974	救急医療負担金等
		3 他会計補助金	353,441	共済組合追加費用等補助金等
		4 補助金	9,589	国庫・県補助金
		5 負担金交付金	10	研修医受入交付金
		6 長期前受金戻入	5,271	長期前受金戻入
		7 その他医業外収益	47,601	駐車場・医師住宅使用料等
	3 保育所収益		3,186	
		1 保育料	3,186	院内保育所保育料等
	4 特別利益		31	
		1 固定資産売却益	11	
		2 過年度損益修正益	10	
		3 その他特別利益	10	

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 病院事業費用			10,156,327	
	1 医業費用		9,891,542	
		1 給与費	5,337,784	職員給与費及び会計年度任用職員報酬等
		2 材料費	2,436,241	薬品費及び診療材料費等
		3 経費	1,416,863	事業運営全般に要する費用
		4 減価償却費	651,635	固定資産減価償却費
		5 資産減耗費	16,863	固定資産除却費及び棚卸資産減耗費
		6 研究研修費	32,156	医師等研究研修費
	2 医業外費用		220,736	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	6,613	企業債支払利息等
		2 寄附金	13,000	
		3 雑支出	192,673	貯蔵品購入に係る消費税等
		4 消費税	8,450	
	3 保育所運営費		26,779	
		1 給与費	24,277	保育所職員給与費及び会計年度任用職員報酬等
		2 材料費	713	保育所園児給食用材料費
		3 経費	1,789	保育所運営全般に要する費用
	4 特別損失		12,270	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益修正損	10	
		3 その他特別損失	12,250	看護師修学資金返還免除額等
	5 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			359,416	
	1 出 資 金		267,585	
		1 他 会 計 出 資 金	267,585	企業債償還元金出資金等
	2 企 業 債		91,800	
		1 企 業 債	91,800	医療器械器具整備事業
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		11	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	11	
	4 補 助 金		10	
1 補 助 金		10	国庫・県補助金	
5 そ の 他 資 本 的 収 入		10		
	1 寄 附 金	10		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			453,522	
	1 建 設 改 良 費		209,700	
		1 資 産 購 入 費	209,700	医療器械器具整備事業等
	2 企 業 債 償 還 金		212,502	
		1 企 業 債 償 還 金	212,502	
	3 投 資		31,320	
1 そ の 他 投 資		31,320	医学生等修学資金貸与	

令和2年度 富士宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損益	△ 774,526,736
減価償却費	651,635,000
引当金の増減額	20,496,277
長期前受金戻入額	△ 5,271,000
受取利息配当金	△ 10,000
支払利息及び企業債取扱諸費	6,613,000
有形固定資産除却費	12,903,000
未収金の増減額	110,906,540
未払金の増減額	178,836,113
棚卸資産の増減額	△ 10,000
その他の増減額	12,240,000
小計	213,812,194
利息及び配当金の受取額	10,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 6,613,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	207,209,194
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 190,636,364
有形固定資産の売却による収入	20,000
寄附金等による収入	20,000
その他投資活動による支出	△ 31,320,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 221,916,364
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	600,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 600,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	91,800,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 212,502,000
他会計からの出資による収入	267,585,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,883,000
資金増加額	132,175,830
資金期首残高	130,482,321
資金期末残高	262,658,151

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		645	515,482	1,970,747	2,096,413	4,582,642	756,529	5,339,171
前 年 度	10	503	2,286	1,913,433	1,987,533	3,903,252	737,668	4,640,920
比 較	△10	142	513,196	57,314	108,880	679,390	18,861	698,251

(単位 千円)

手 当 の 内 訳 (1)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	単 身 赴 任 当 手	通勤手当	特 殊 勤 務 当 手	時 間 外 勤 務 当 手
	本 年 度	40,109	108,314	29,886	4,752	40,023	431,560	254,029
	前 年 度	41,044	105,307	30,856	5,928	39,056	435,931	239,660
	比 較	△935	3,007	△970	△1,176	967	△4,371	14,369

(単位 千円)

手 当 の 内 訳 (2)	区 分	宿日直手当	夜間勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
	本 年 度	87,100	34,800	20,522	556,294	335,099	153,925
	前 年 度	81,900	36,960	20,002	470,210	326,754	153,925
	比 較	5,200	△2,160	520	86,084	8,345	0

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		512	234,309	1,970,747	2,037,182	4,242,238	702,634	4,944,872
前 年 度	10	503	2,286	1,913,433	1,987,533	3,903,252	685,095	4,588,347
比 較	△10	9	232,023	57,314	49,649	338,986	17,539	356,525

(単位 千円)

手 当 の 内 訳 (1)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	単 身 赴 任 手 当	通勤手当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	40,109	108,314	29,886	4,752	40,023	431,560	254,029
	前 年 度	41,044	105,307	30,856	5,928	39,056	435,931	239,660
	比 較	△935	3,007	△970	△1,176	967	△4,371	14,369

(単位 千円)

手 当 の 内 訳 (2)	区 分	宿日直手当	夜間勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
	本 年 度	87,100	34,800	20,522	497,063	335,099	153,925
	前 年 度	81,900	36,960	20,002	470,210	326,754	153,925
	比 較	5,200	△2,160	520	26,853	8,345	0

(2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		133	281,173		59,231	340,404	53,895	394,299
前 年 度							52,573	52,573
比 較		133	281,173		59,231	340,404	1,322	341,726

(単位 千円)

手 当 の 内 訳 (1)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	単 身 赴 任 当 手	通勤手当	特 殊 勤 務 当 手	時 間 外 勤 務 当 手
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

(単位 千円)

手 当 の 内 訳 (2)	区 分	宿日直手当	夜間勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
	本 年 度				59,231		
	前 年 度						
	比 較				59,231		

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	57,314	給与改定に伴う増減分	2,832		
		昇給に伴う増加分	25,766	平均昇給率 1.3%	対象職員数 474人
		その他の増減分	28,716	職員の変動等による増減	職員数 本年度 512人 前年度 503人 増 減 9人
手 当	108,880	制度改正に伴う増減分	7,991	扶養手当 △ 168 住居手当 △ 347 勤勉手当 8,506	
		その他の増減分	100,889	会計年度任用職員期末手当 59,231 その他 41,658	

3 給料及び手当の状況

(1) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職			医師職			医療技術職			看護師職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	8	1	3.2	8											
	7	2	6.5	7						7	2	1.9	7	1	0.3
	6	2	6.5	6						6	15	14.4	6	16	5.5
	5	3	9.7	5			5	1	1.6	5	21	20.2	5	25	8.6
	4	4	12.9	4			4	4	6.5	4	12	11.6	4	110	37.7
	3	7	22.5	3			3	33	53.2	3	15	14.4	3	54	18.5
	2	9	29.0	2			2	24	38.7	2	39	37.5	2	86	29.4
	1	3	9.7	1			1			1			1		
	計	31	100.0	計			計	62	100.0	計	104	100.0	計	292	100.0
平成31年1月1日現在	8	1	3.2	8											
	7	3	9.7	7						7	2	2.1	7	1	0.4
	6	1	3.2	6						6	12	12.2	6	15	5.2
	5	4	12.9	5			5	1	1.6	5	24	24.5	5	23	8.0
	4	5	16.1	4			4	4	6.4	4	10	10.2	4	112	39.0
	3	4	12.9	3			3	35	56.5	3	14	14.3	3	57	19.9
	2	10	32.3	2			2	22	35.5	2	36	36.7	2	79	27.5
	1	3	9.7	1			1			1			1		
	計	31	100.0	計			計	62	100.0	計	98	100.0	計	287	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長 参事	課長 参事	室長 主幹	係長 主任主査	特に高度の知識及び経験を必要とする主査	主査	主事 技師	事務員 技術員
技能労務職					特に高度の知識及び経験を必要とする技師補・調理師	高度の知識及び経験を必要とする技師補・調理師	相当の知識及び経験を必要とする技師補・調理師	技師補 調理師
区分	5級		4級		3級	2級	1級	
医師職	院長		副院長 診療部長 室長		科長 医長	医師	医療業務を行う職務	
区分	7級		6級	5級	4級	3級	2級	1級
医療技術職	薬剤部長 診療技術部長		科長 主幹	首席主任 主任	副主任	高度の知識及び経験を必要とする薬剤師・診療放射線技師・臨床検査技師・臨床工学技師・理学療法士・作業療法士・理学療法士・視能訓練士・言語聴覚士・管理栄養士及び栄養士	薬剤師・診療放射線技師・臨床検査技師・臨床工学技師・理学療法士・作業療法士・視能訓練士・言語聴覚士・管理栄養士及び栄養士	前各級に掲げるもの以外の職務
看護師職	看護部長		副看護部長 看護師長	主任	副主任 高度の知識及び経験を必要とする助産師・看護師 特に高度の知識及び経験を必要とする准看護師	高度の知識及び経験を必要とする助産師・看護師 高度の知識及び経験を必要とする准看護師	助産師・看護師 相当の知識及び経験を必要とする准看護師	准看護師

(2) 職員一人当たり給与

(単位 円)

区 分		一般行政職	技能労務職	医師職	医療技術職	看護師職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	296,022		456,695	304,695	313,116
	平均給与月額	350,760		1,224,404	382,334	415,889
	平均年齢	42歳4月		40歳5月	39歳5月	40歳5月
平成31年1月1日現在	平均給料月額	298,483		451,029	306,145	313,830
	平均給与月額	379,861		1,236,259	403,381	441,048
	平均年齢	43歳2月		40歳6月	39歳7月	40歳9月

(3) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	医師職	薬剤師職	医療技術職	助産師職	看護師職
高 校 卒	154,900	150,600					
短大2卒					194,700		220,700
短大3卒					200,900	229,700	226,300
大 学 卒	188,700			213,500	207,300	236,100	232,700
大学6卒	201,200		335,000	233,800			

一般会計の制度

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職
高 校 卒	154,900	150,600
短大2卒		
短大3卒		
大 学 卒	188,700	

(4) 期末手当、勤勉手当の支給率

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	同 上	同 上	同 上	同 上	

() 内は再任用職員の支給率

(5) 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率 (%)	3 (医療職給料表(1)適用者は16)
支給対象人員 (人)	512
一般会計の制度 (支給率) (%)	同 上

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分		20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	応募認定 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	
	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の制度 (支給率等)		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(7) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職	医 師 職	医療技術職	看護師職
給料総額に対する比率(%)	22.80	1.84		92.72	3.15	10.04
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日現在)	94.30	96.90		98.40	96.20	92.50
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	74,643	5,407		423,271	9,601	31,521
代表的な特殊勤務手当の名称	医務手当、 病棟等勤務 手当	病棟等勤務 手当	病棟等勤務 手当	医務手当	薬剤業務手 当、病原体検 査手当、放射 線作業手当	病棟等勤務 手当、夜間 看護手当

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和2年度 富士宮市病院事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,792,879,548	
ロ 建 物	8,547,101,881		
減価償却累計額	<u>△ 4,760,487,545</u>	3,786,614,336	
ハ 構 築 物	233,836,033		
減価償却累計額	<u>△ 173,599,317</u>	60,236,716	
ニ 器 械 備 品	6,296,014,577		
減価償却累計額	<u>△ 4,290,085,123</u>	2,005,929,454	
ホ 車 両	8,893,022		
減価償却累計額	<u>△ 6,737,178</u>	2,155,844	
ヘ 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			<u>7,647,815,898</u>

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電話加入権		2,651,965	
無形固定資産合計			<u>2,651,965</u>

(3) 投 資

イ その他投資		158,640,000	
投資合計			<u>158,640,000</u>
固定資産合計			<u>7,809,107,863</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

262,658,151

(2) 未 収 金

1,274,628,818

貸 倒 引 当 金

△ 9,668,000 1,264,960,818

(3) 貯 蔵 品

23,700,542

(4) 前 払 金

0

(5) 有 価 証 券

0

(6) そ の 他 流 動 資 産

イ 保管有価証券 1,100,000

ロ その他流動資産 6,870,424

その他流動資産合計

7,970,424

流動資産合計

1,559,289,935

資 産 合 計

9,368,397,798

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

1,477,841,477

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金 199,694,807

ロ 修繕引当金 0

引当金合計

199,694,807

固定負債合計

1,677,536,284

(単位 円)

4 流動負債			
(1) 企業債		251,295,084	
(2) 未払金		881,155,177	
(3) 預り金		39,669,108	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	270,262,000		
ロ 法定福利費引当金	35,391,000		
引当金合計		<u>305,653,000</u>	
(5) その他流動負債			
イ 預り保管有価証券	1,100,000		
ロ 預り担保金	1,350,000		
その他流動負債合計		<u>2,450,000</u>	
流動負債合計			<u>1,480,222,369</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		274,665,844	
(2) 収益化累計額		<u>△ 168,516,550</u>	
繰延収益合計			<u>106,149,294</u>
負債合計			<u><u>3,263,907,947</u></u>
資 本 の 部			
6 資本金			11,194,726,828
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	43,565,018		
ロ 受贈財産評価額	267,646,692		
ハ 寄附金	2,500,000		
資本剰余金合計		<u>313,711,710</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処理欠損金	△ 5,403,948,687		
利益剰余金合計		<u>△ 5,403,948,687</u>	
剰余金合計			<u>△ 5,090,236,977</u>
資本合計			<u>6,104,489,851</u>
負債資本合計			<u><u>9,368,397,798</u></u>

令和元年度 富士宮市病院事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1 医業収益			
(1) 入院収益	4,831,407,872		
(2) 外来収益	3,010,414,876		
(3) その他医業収益	148,848,546	7,990,671,294	
2 医業費用			
(1) 給与費	5,123,903,456		
(2) 材料費	2,575,496,136		
(3) 経費	1,229,943,970		
(4) 減価償却費	709,377,000		
(5) 資産減耗費	57,075,000		
(6) 研究研修費	25,912,912	9,721,708,474	
医業損失			1,731,037,180
3 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	0		
(2) 他会計負担金	741,061,000		
(3) 他会計補助金	408,520,000		
(4) 補助金	9,589,000		
(5) 負担金交付金	0		
(6) 長期前受金戻入	5,570,000		
(7) その他医業外収益	41,116,913	1,205,856,913	
4 保育所収益			
(1) 保育料	2,501,213	2,501,213	
5 医業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	6,645,000		
(2) 寄附金	13,000,000		
(3) 雑支出	427,695,454	447,340,454	
6 保育所運営費			
(1) 給与費	28,207,546		
(2) 材料費	617,485		
(3) 経費	880,706	29,705,737	731,311,935
経常損失			999,725,245
7 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	0	0	
8 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	0		
(3) その他特別損失	20,880,000	20,880,000	20,880,000
当年度純損失			1,020,605,245
前年度繰越欠損金			3,867,969,653
その他未処分利益剰余 金変動額			259,152,947
当年度未処理欠損金			4,629,421,951

令和元年度 富士宮市病院事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,792,879,548
ロ 建 物	8,547,101,881	
減価償却累計額	<u>△ 4,595,389,545</u>	3,951,712,336
ハ 構 築 物	233,836,033	
減価償却累計額	<u>△ 168,348,317</u>	65,487,716
ニ 器 械 備 品	6,363,458,213	
減価償却累計額	<u>△ 4,054,933,123</u>	2,308,525,090
ホ 車 両	8,893,022	
減価償却累計額	<u>△ 5,760,178</u>	3,132,844

ヘ 建設仮勘定 0

有形固定資産合計 8,121,737,534

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		2,651,965
無形固定資産合計		2,651,965

(3) 投 資

イ その他投資		139,560,000
投資合計		139,560,000

固定資産合計 8,263,949,499

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		130,482,321
(2) 未 収 金	1,385,535,358	
貸倒引当金	<u>△ 7,604,980</u>	1,377,930,378
(3) 貯 蔵 品		23,690,542
(4) 前 払 金		0
(5) 有 価 証 券		0
(6) その他流動資産		
イ 保管有価証券	1,100,000	
ロ その他流動資産	<u>6,870,424</u>	
その他流動資産合計		7,970,424

流動資産合計 1,540,073,665

資産合計 9,804,023,164

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		1,637,336,976
-----------	--	---------------

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金	193,804,550	
ロ 修繕引当金	<u>0</u>	
引当金合計		193,804,550

固定負債合計 1,831,141,526

令和2年度 富士宮市病院事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1 病院事業収益			9,385,435	9,738,579	△353,144
	1 医業収益		8,187,322	8,845,792	△658,470
		1 入院収益	5,022,327	5,380,200	△357,873
		2 外来収益	3,026,565	3,326,880	△300,315
		3 その他医業収益	138,430	138,712	△282
	2 医業外収益		1,194,896	889,150	305,746
		1 受取利息配当金	10	100	△90
		2 他会計負担金	778,974	540,949	238,025
		3 他会計補助金	353,441	291,976	61,465
		4 補助金	9,589	8,859	730
		5 負担金交付金	10	10	0
		6 長期前受金戻入	5,271	5,570	△299
		7 その他医業外収益	47,601	41,686	5,915
	3 保育所収益		3,186	3,606	△420
		1 保育料	3,186	3,606	△420
	4 特別利益		31	31	0
		1 固定資産売却益	11	11	0
		2 過年度損益修正益	10	10	0
		3 その他特別利益	10	10	0

(単位 千円)

節	金額	説明
1 入院収益	5,022,327	患者数 98,477人 一人一日平均診療単価 51,000円 一日平均患者数 270人 病床稼働率 71%
1 外来収益	3,026,565	患者数 128,790人 一人一日平均診療単価 23,500円 一日平均患者数 530人
1 室料差額収益	35,633	個室使用に係る料金
2 公衆衛生活動収益	41,583	予防接種等に係る料金
3 医療相談収益	36,896	検診実施に係る料金
4 その他医業収益	24,318	文書料・院内検査手数料
1 預金利息	10	
1 他会計負担金	778,974	
救急医療の確保に要する経費	361,031	救急医療負担金 361,031
高度医療に係る収支不足額	415,620	高度医療負担金 415,620
企業債利息負担金	2,323	企業債利息負担金 2,323
1 他会計補助金	353,441	
研究研修補助金	13,637	研究研修補助金 13,637
共済組合追加費用等補助金	48,465	共済組合追加費用等補助金 48,465
医師確保対策に要する経費	274,959	医師確保対策補助金 274,959
院内保育所運営補助金	16,380	院内保育所運営補助金 16,380
1 補助金	9,589	
国庫・県補助金	9,589	国庫・県補助金 9,589
1 負担金交付金	10	研修医受入に伴う交付金
1 長期前受金戻入	5,271	長期前受金戻入
1 不用品売却収益	314	古紙売却収益ほか
2 その他医業外収益	47,287	
使用料	13,669	施設等使用料 13,669
受託料	8,060	受託料 8,060
医師住宅使用料	20,160	医師住宅使用料 20,160
雑収入	5,398	雑収入 5,398
1 保育料	3,150	院内保育所保育料
2 入所料	36	院内保育所入所料
1 固定資産売却益	11	
1 過年度損益修正益	10	
1 その他特別利益	10	

(支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1 病院事業費用			10,156,327	10,311,858	△155,531
	1 医業費用		9,891,542	9,976,594	△85,052
		1 給与費	5,337,784	5,188,786	148,998

(単位 千円)

節	金額	説明	
1 医師給	353,286	人件費(医師)	1,168,433
2 看護師給	1,119,000	医師給	353,286
3 医療技術員給	384,000	扶養手当	8,508
4 事務員給	99,503	地域手当	58,775
5 労務員給	12,375	住居手当	648
6 医師手当	680,477	単身赴任手当	4,752
扶養手当	8,508	通勤手当	2,002
地域手当	58,775	特殊勤務手当	306,224
住居手当	648	時間外勤務手当	103,000
単身赴任手当	4,752	夜間勤務手当	800
通勤手当	2,002	宿日直手当	72,180
特殊勤務手当	306,224	管理職手当	6,658
時間外勤務手当	103,000	期末手当	67,000
夜間勤務手当	800	勤勉手当	48,000
宿日直手当	72,180	市町村職員共済組合負担金	136,600
管理職手当	6,658	人件費(看護師)	2,140,478
期末手当	67,000	看護師給	1,119,000
勤勉手当	48,000	扶養手当	20,968
児童手当	1,930	地域手当	34,200
7 看護師手当	670,363	住居手当	16,509
扶養手当	20,968	通勤手当	26,027
地域手当	34,200	特殊勤務手当	110,500
住居手当	16,509	時間外勤務手当	92,000
通勤手当	26,027	夜間勤務手当	34,000
特殊勤務手当	110,500	宿日直手当	3,600
時間外勤務手当	92,000	管理職手当	9,674
夜間勤務手当	34,000	期末手当	180,000
宿日直手当	3,600	勤勉手当	128,000
管理職手当	9,674	市町村職員共済組合負担金	366,000
期末手当	180,000	人件費(医療技術員)	723,525
勤勉手当	128,000	医療技術員給	384,000
児童手当	14,885	扶養手当	8,185
8 医療技術員手当	221,420	地域手当	11,748
扶養手当	8,185	住居手当	8,898
地域手当	11,748	通勤手当	9,363
住居手当	8,898	特殊勤務手当	12,700
通勤手当	9,363	時間外勤務手当	47,000
特殊勤務手当	12,700	宿日直手当	11,000
時間外勤務手当	47,000	管理職手当	1,431
宿日直手当	11,000	期末手当	62,000
管理職手当	1,431	勤勉手当	44,000
期末手当	62,000	市町村職員共済組合負担金	123,200
勤勉手当	44,000	人件費(一般職)	182,914
児童手当	5,095	事務員給	99,503
9 事務員手当	52,101	扶養手当	1,734
扶養手当	1,734	地域手当	3,120
地域手当	3,120	住居手当	3,207
住居手当	3,207	通勤手当	2,302

(支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比 較
		2 材料費	2,436,241	2,574,866	△138,625
		3 経費	1,416,863	1,414,570	2,293

(単位 千円)

節	金額	説明	
通勤手当	2,302	特殊勤務手当	1,620
特殊勤務手当	1,620	時間外勤務手当	7,969
時間外勤務手当	7,969	管理職手当	2,759
管理職手当	2,759	期末手当	17,000
期末手当	17,000	勤勉手当	12,000
勤勉手当	12,000	市町村職員共済組合負担金	31,700
児童手当	390	人件費(労務員)	26,974
10 労務員手当	10,589	労務員給	12,375
扶養手当	714	扶養手当	714
地域手当	393	地域手当	393
住居手当	624	住居手当	624
通勤手当	192	通勤手当	192
特殊勤務手当	456	特殊勤務手当	456
時間外勤務手当	4,000	時間外勤務手当	4,000
宿日直手当	320	宿日直手当	320
期末手当	2,000	期末手当	2,000
勤勉手当	1,300	勤勉手当	1,300
児童手当	590	市町村職員共済組合負担金	4,600
11 会計年度任用職員手当	56,229	人件費(会計年度任用職員)	374,630
期末手当	56,229	会計年度任用職員報酬	267,251
12 賞与引当金繰入額	269,999	期末手当	56,229
13 報酬	501,560	社会保険料	51,150
会計年度任用職員報酬	267,251	人件費(派遣医師)	234,309
派遣医師報酬	234,309	賞与引当金繰入額	269,999
14 法定福利費	717,592	地方公務員災害補償基金負担金	4,342
15 法定福利費引当金繰入額	35,365	法定福利費引当金繰入額	35,365
16 退職給付費	153,925	児童手当	22,890
1 薬品費	1,637,465	退職給付費	153,925
2 診療材料費	779,350	貯蔵品出庫額	1,736,795
貯蔵品出庫額	99,330	貯蔵薬品出庫額	1,637,465
診療用消耗品費	680,020	貯蔵診療材料出庫額	99,330
3 給食材料費	560	直購入	699,446
4 医療消耗備品費	18,866	診療用消耗品費	680,020
医療器具費	17,820	患者用給食材料費	560
給食調理器具費	1,046	医療器具費	17,820
1 厚生福利費	7,798	給食調理器具費	1,046
院内感染対策費	4,354	一般諸経費	1,410,282
健康診断料等	3,444	院内感染対策費	4,354
2 報償費	257	職員健康診断料等	3,444
3 旅費交通費	36,069	治験委員等報償費	257
一般旅費	2,434	一般旅費	2,434
赴任旅費	2,634	赴任旅費	2,634
派遣医師旅費	19,800	派遣医師旅費	19,800
会計年度任用職員通勤手当	11,201	会計年度任用職員通勤手当	11,201
4 職員被服費	5,510	職員被服費	5,510
5 消耗品費	43,653	消耗品費	43,653
6 消耗備品費	5,463	消耗備品費	5,463
7 光熱水費	153,780	電気料金	89,760
8 燃料費	539	ガス料金	52,800
		上下水道使用料	11,220

(単位 千円)

節	金額	説明	
9 食糧費	183	公用車燃料代等	539
10 印刷製本費	4,004	食糧費	183
11 修繕費	91,960	印刷製本費	4,004
12 保険料	14,857	修繕費	91,960
13 賃借料	114,971	病院賠償責任保険料	8,370
施設借上料	40,989	産科医療補償制度掛金	5,760
医療用品借上料	9,977	病院建物損害保険料	518
医療用器械等借上料	59,771	公用車任意保険料	133
事務機器等借上料	4,234	公用車自賠責保険料	76
14 通信運搬費	9,850	医師住宅ほか施設借上料	40,989
15 委託料	859,251	寝具ほか医療用品借上料	9,977
医療機器及び設備保守業務委託料	247,415	医療用器械等借上料	59,771
施設及び備品保守業務委託料	29,014	事務機器等借上料	4,234
事務的業務委託料	466,876	電話料金及びインターネット回線使用料	7,536
その他業務委託料	115,946	郵便料金	1,588
16 諸会費	6,581	宅配料金	726
諸会費	3,340	医療機器及び設備保守業務委託料	157,448
負担金	3,241	病院情報システム運用管理保守業務委託料	89,967
17 手数料	51,400	施設及び備品保守業務委託料	29,014
18 公課費	64	総合医事業務委託料	212,006
19 交際費	680	総合管理業務委託料	27,629
20 貸倒引当金繰入額	9,668	寝具類配送回収業務委託料	21,011
21 雑費	325	給食業務委託料	155,760
		院内清掃業務委託料	40,801
		その他事務的業務委託料	9,669
		臨床検査業務委託料	34,980
		放射線被爆量測定業務ほか委託料	1,050
		物流管理業務委託料	9,900
		駐車場管理業務委託料	10,218
		洗濯業務委託料	40,779
		電算システム改修業務委託料	11,000
		その他業務委託料	8,019
		診療用検査手数料	396
		医療関係申請手数料	873
		施設設備等法定点検手数料	8,651
		機器点検手数料	1,298
		機器設置手数料	3,189
		事務代行手数料	24,900
		廃棄物処理手数料	11,331
		献体火葬手数料	55
		公用車点検手数料	707
		公用車重量税	64
		交際費	680
		貸倒引当金繰入額	9,668
		NHK受信料等雑費	325
		各種団体会費等負担金	6,581
		医師会ほか各種団体会費	3,340
		臨床検査精度管理負担金	126
		医療関係団体加入施設負担金	628
		電算業務負担金	2,081

(支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比 較
		4 減価償却費	651,635	709,377	△57,742
		5 資産減耗費	16,863	57,075	△40,212
		6 研究研修費	32,156	31,920	236
	2 医業外費用		220,736	278,921	△58,185
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	6,613	5,947	666
		2 寄附金	13,000	13,000	0
		3 雑支出	192,673	254,274	△61,601
		4 消費税	8,450	5,700	2,750
	3 保育所運営費		26,779	30,432	△3,653
		1 給与費	24,277	28,247	△3,970

(単位 千円)

節	金額	説明	
		医療関係団体総会等参加負担金	285
		事務説明会参加負担金	80
		DPCデータ分析事例事業ほか参加負担金	41
1 建物減価償却費	165,098		
2 構築物減価償却費	5,251		
3 器械備品減価償却費	480,309		
4 車両減価償却費	977		
1 棚卸資産減耗費	3,960	資産減耗費	16,863
2 固定資産除却費	12,903	薬効期限切れ薬品等貯蔵品除却費	3,960
		器械備品等に係る固定資産除却費	12,903
1 研究材料費	11	院内研修費	1,507
2 謝金	1,276	院内研修講師謝礼金	1,276
3 図書費	4,000	院内研修講師費用弁償	231
4 旅費	17,361	研修会参加費	22,609
5 印刷製本費	220	研修参加旅費等	17,130
6 賃借料	396	研修参加負担金	5,083
7 諸会費	5,083	施設等借上料	396
8 手数料	73	一般諸経費	8,040
9 研究雑費	3,736	試薬等材料購入費	11
		定期購読雑誌及び図書購入費	4,000
		印刷製本費	220
		文献複写手数料等	45
		研究用検査手数料	28
		文献検索システム利用料	3,710
		その他雑費	26
1 企業債利息	4,638	企業債償還金等利息	6,613
2 一時借入金利息	1,975	企業債償還金利息	4,638
		一時借入金利息	1,975
1 寄附金	13,000		
1 不用品売却原価	15	その他の医業外費用	192,673
2 雑支出	192,658	売却に係る不用貯蔵品の購入価額	15
貯蔵品購入等に係る消費税	189,472	貯蔵品購入等に係る控除対象外消費税	189,472
過年度還付金	100	過年度収納額還付金	100
その他雑支出	3,086	その他雑支出	3,086
1 消費税	8,450		
1 給料	2,583	人件費（保育士）	4,318
2 手当	3,937	給料	2,583
地域手当	78	地域手当	78
通勤手当	137	通勤手当	137
特殊勤務手当	60	特殊勤務手当	60
時間外勤務手当	60	時間外勤務手当	60
期末手当	3,402	期末手当	400
勤勉手当	200	勤勉手当	200
3 賞与引当金繰入額	263	市町村職員共済組合負担金	800
4 報酬	13,922	人件費（会計年度任用職員）	19,669
5 法定福利費	3,546	報酬	13,922
6 法定福利費引当金繰入額	26	期末手当	3,002
		社会保険料	2,745

(支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比 較
		2 材料費	713	921	△208
		3 経費	1,789	1,264	525
	4 特別損失		12,270	20,911	△8,641
		1 固定資産売却損	10	11	△1
		2 過年度損益修正損	10	10	0
		3 その他特別損失	12,250	20,890	△8,640
	5 予備費		5,000	5,000	0
		1 予備費	5,000	5,000	0

(単位 千円)

節	金額	説明	
		賞与引当金繰入額	263
		地方公務員災害補償基金負担金	1
		法定福利費引当金繰入額	26
1 給食材料費	713	保育園児給食用材料費	713
		保育園児給食用材料費	713
1 厚生福利費	525	一般諸経費	1,789
2 旅費交通費	691	職員保菌検査料等	525
3 消耗品費	275	一般旅費	33
4 消耗備品費	93	会計年度任用職員通勤手当	658
5 光熱水費	99	消耗品費	275
6 保険料	40	消耗備品費	93
7 雑費	66	ガス料金	66
		給湯用灯油代	33
		保育所総合保険料	40
		器具修理費ほか	66
1 固定資産売却損	10		
1 過年度損益修正損	10		
1 その他特別損失	12,250	その他特別損失	12,250
		看護学生修学資金返還債務免除額	12,240
		その他特別損失	10
1 予備費	5,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1 資本的収入			359,416	827,905	△468,489
	1 出資金		267,585	67,075	200,510
		1 他会計出資金	267,585	67,075	200,510
	2 企業債		91,800	760,800	△669,000
		1 企業債	91,800	760,800	△669,000
	3 固定資産 売却代金		11	10	1
		1 固定資産売却代金	11	10	1
	4 補助金		10	10	0
		1 補助金	10	10	0
	5 その他 資本的収入		10	10	0
		1 寄附金	10	10	0

(支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1 資本的支出			453,522	1,229,214	△775,692
	1 建設改良費		209,700	1,089,382	△879,682
		1 資産購入費	209,700	428,567	△218,867
	2 企業債償還金		212,502	104,792	107,710
		1 企業債償還金	212,502	104,792	107,710
	3 投資		31,320	35,040	△3,720
		1 その他投資	31,320	35,040	△3,720

(単位 千円)

節	金額	説明	
1 一般会計出資金	267,585		
企業債償還元金出資金	106,250	企業債償還元金出資金	106,250
建設改良出資金	161,335	建設改良出資金	161,335
1 企業債	91,800	医療器械器具整備事業	91,800
1 固定資産売却代金	11		
1 補助金	10		
1 寄附金	10		

(単位 千円)

節	金額	説明	
1 医療器械器具購入費	201,848	医療器械器具整備事業	201,848
2 備品費	7,852	医療器械器具購入費	201,848
		一般備品整備事業	7,852
		備品購入費	7,852
1 長期債償還元金	212,502	企業債償還元金	212,502
		償還元金	212,502
1 医学生修学資金	9,000	医学生修学資金貸与事業	9,000
		修学資金貸与金	9,000
2 看護学生修学資金	22,320	看護学生修学資金貸与事業	22,320
		修学資金貸与金	22,320

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払		当該年度以降の支払		左 の 財 源 内 訳	
		義務発生(見込)額		義務発生予定額		特定財源	自己財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	
総合医事業 務委託料	999,000	年度 平成30 ～ 令和元	409,186	年度 令和2 ～ 令和4	589,814	0	589,814

令和2年度 富士宮市病院事業会計予算注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 15～50年

器械備品 2～10年

車両 6年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異2,207,865,509円については、平成26年度から15年にわたり、均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の将来負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「病院事業に対する繰出基準」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は864,568,281円である。

2 引当金の取崩額に関する事項

(1) 退職給付引当金

退職手当として148,034,743円を支給するため、退職給付引当金148,034,743円を取り崩す。

IV セグメント情報に関する注記

富士宮市病院事業は、単一セグメントのため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失に関する注記

1 減損の兆候

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候がある。

用 途	種 類	場 所
富士宮市立病院	建物及び土地	富士宮市錦町3番1号

富士宮市病院事業会計では、単一の事業を営んでおり、関連する固定資産は富士宮市立病院関連施設のみであることから、当院を独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位としてグループ化している。

上記資産グループでは、業務活動から生じる損益が継続してマイナスとなる状況であるため、減損の兆候が生じている。なお、当院については、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項なし

VII 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

VIII その他の注記

該当事項なし